



あらい ひとし
新井 均

人口減少に対応する「持続可能な日高市」をつくる

動画で一般質問を
ご覧いただけます



市民・地域に活力を「4つの提案」

答弁 日高市の活力を高める政策を推進する

問 日高市の少子高齢化の現状・人口動態は。

答 令和5年度当初と5年前の平成30年度当初を比べた場合、年少人口（15歳未満）が1.9ポイント減り、老年人口（65歳以上）が2.5ポイント増えている。生産年齢人口（15歳から64歳まで）もこの5年間で0.7ポイント減少している。本市の総人口に対する老年人口の割合は33.7%であり、県内でも高い状況にある。

問 「人口減少に対応する持続可能なまちづくり（4つの活力）」を提案するがどうか。

①地域資源を活用した地元産業振興や観光振興

②子育て世帯・高齢者に優しいまちづくり

③環境に配慮した「住みたくなるまち」づくり

④「住み続けたくなる」地域コミュニティの活性化

答 提案に基づいた事業として、土地区画整理事業を進め新たな就業の場を整えている。また、子どもを安心

して産み育てられる支援やシニアの支援・地域おたすけ隊支援・省エネ化等を推進する。



活力があり持続可能な日高を

提出された陳情書

第5回定例会に、次の陳情書が提出されたので、その写しを全議員に配付しました。

(陳情第5号)

陳情書 ①各種「空き家事業」で宅建協会会員へ取り次ぐ際に評価証明等の情報開示について空き家所有者の了解を取り付ける件②埼玉県内各市町における所有者不明土地対策計画策定に関する件③不動産情報のWeb公開とGIS（地理情報システム）情報の公開と普及促進に関する件④空き家（空き地）対策等の行政サービス・行政相談絡みの物件における行政内部の横断的な連携の推進と協議の調整に関する件

(陳情第6号)

子どもの居場所、及び遊ぶ権利の保障を求める陳情

豆知識

委員会制度とは

社会経済の進展に対応して行政が著しく多様化・専門化している中、本会議のみの審議では、多数の議案を能率的に処理することが困難です。委員会制度は、これを補完し、審議を充実させるために、それぞれ専門部門に審査を分担するものであって、戦後、アメリカ民主政治の例にならって、わが国の国会、地方議会にも採用されることとなったものです。

地方自治法では、議会は、条例で、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会を置くことができるとされています。

常任委員会は、各所管部門に属する市の事務に関する調査を行い、議案等を審査する機関で、議会運営委員会は、議会の運営を円滑、効率的に進めるための機関です。どちらも常設の委員会です。日高市では、総務福祉常任委員会、文教経済常任委員会、議会運営委員会が設置されています。

これに対して特別委員会は、特定の事件に限って設置される臨時的機関であって、その事件の審査等が終了すれば消滅する委員会です。日高市では、決算特別委員会が該当します。